

2013年6月

## ～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

しがぎん県内企業動向調査「特別項目」  
～円安による県内企業への影響について～

原材料や燃料価格の上昇などで、経営に悪影響が4割。  
主な対策は、現在は「コスト削減」、今後は「価格転嫁」を検討。

円は米ドルに対し、5月10日には4年7か月ぶりの100円台に突入するなど、短期間で「アベノミクス」の効果がでてきているとみられる。そこで、2013年4-6月期の「県内企業動向調査」の中で、円安が県内企業に与える影響と、それに向けての各企業の対策を調査するため、特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：5月8日～6月5日	
調査対象先	：993社	
有効回答数	：388社（有効回答率 39%）	
うち製造業	：179社（有効回答数の構成比	46%）
うち建設業	：67社（	” 17%）
うち非製造業	：142社（	” 37%）

## 【調査結果の概要】

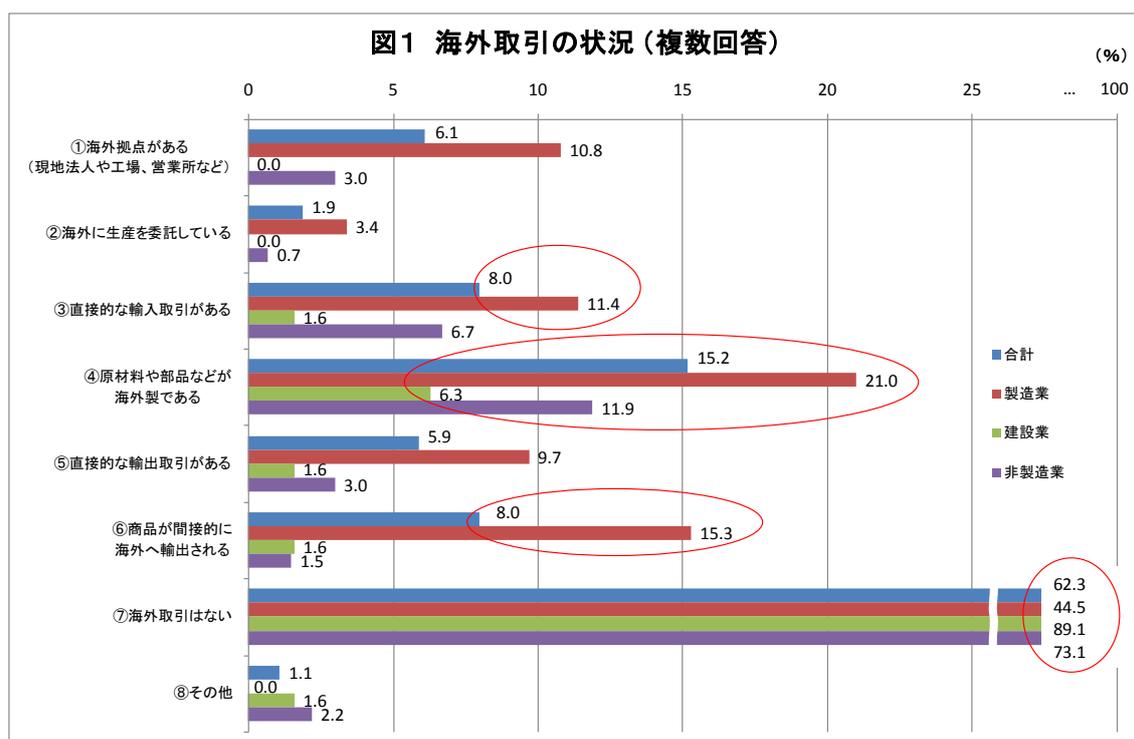
- ◆4割近く（37.7%）の県内企業で、何らかの海外取引あり
  - ・取引内容は、「原材料や部品などが海外製である」（15.2%）、「直接的な輸入取引がある」、「商品が間接的に海外へ輸出される」（各8.0%）など。
- ◆円安による経営への総合的な影響は、「悪い影響がある」企業が4割超
  - ・「悪い影響がある」が44.5%で、「良い効果がある」（17.9%）の2倍以上となった。
- ◆具体的な良い効果は、取引先を経由した間接的なもの
  - ・「良い効果はない」は、6割以上（63.5%）だが、「取引先のマインドが改善」（16.8%）、「取引先の輸出増加に伴い、売上、受注が増加」（7.4%）が続いた。
- ◆具体的な悪い影響は、原材料や燃料価格の上昇による負担増
  - ・「原材料価格の上昇による負担増」（52.8%）、「燃料価格の上昇による負担増」（49.7%）が多かった。
  - ・「悪い影響は無い」は、16.8%にとどまった。
- ◆海外取引の対策は、「コスト削減」と「既存の輸出強化」
  - ・実施中の対策では「海外取引とは別にコスト削減を図る」（8.3%）が最多で、「既存の輸出取引を強化する」、「製商品への価格転嫁を行う」（各5.7%）が続いた。
  - ・検討中の対策では「製商品への価格転嫁を行う」（13.2%）が最多で、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（7.9%）が続いた。

## ◆海外取引の状況（図1）

…海外取引がある企業では「原材料や部品などが海外製」が最多

各企業にどのような海外取引があるかを尋ねたところ（図1）、全体では「海外取引は無い」が約6割（62.3%）を占めたが、他の約4割近く（37.7%）の海外取引がある企業では、「原材料や部品などが海外製である」（15.2%）が最も多く、「直接的な輸入取引がある」、「商品が間接的に海外へ輸出される」（各8.0%）との回答が続いた。

業種別でみると、「海外取引は無い」が、**製造業**で44.3%、**建設業**で89.1%、**非製造業**で73.1%と、全業種で最多となった。海外取引がある企業では、「原材料や部品などが海外製である」が全業種で最多となった（同21.0%、同6.3%、同11.9%）。**製造業**では他業種に比べて海外取引のある企業の割合が多く、「商品が間接的に海外へ輸出される」（15.3%）、「直接的な輸入取引がある」（11.4%）が続いた。「その他」の具体的な内容としては、**建設業**で「別部門で海外拠点を保有している」、**非製造業**で「外国人客の宿泊がある」などが挙げられた。

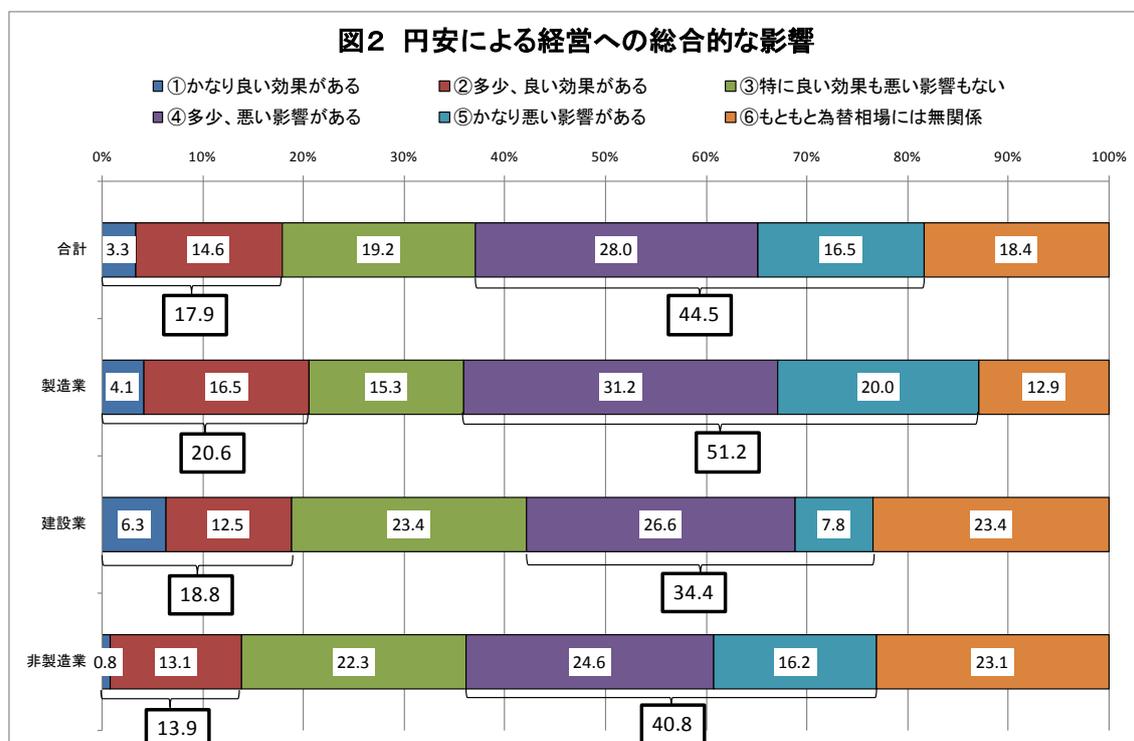


## ◆円安による経営への総合的な影響（図2）

### …県内企業の4割以上に悪影響

円安による経営への総合的な影響を尋ねたところ（図2）、全体では、「良い効果がある」（「かなり良い効果がある」と「多少、良い効果がある」の合計、以下「良い」と回答した企業が17.9%と、2割未満になった。一方で、「悪い影響がある」（「かなり悪い影響がある」と「多少、悪い影響がある」の合計、以下「悪い」と回答した企業は4割以上（44.5%）にのぼり、「悪い」が「良い」の2倍以上となり、26.6ポイント上回った。

業種別でみると、全業種で「悪い」が「良い」を上回った。**製造業**では「悪い」（51.2%）が「良い」（20.6%）を30.6ポイント上回り、全業種中で最も悪影響があった。他、**建設業**では「悪い」（34.4%）が「良い」（18.8%）を15.6ポイント、**非製造業**では「悪い」（40.8%）が「良い」（13.9%）を26.9ポイント上回った。

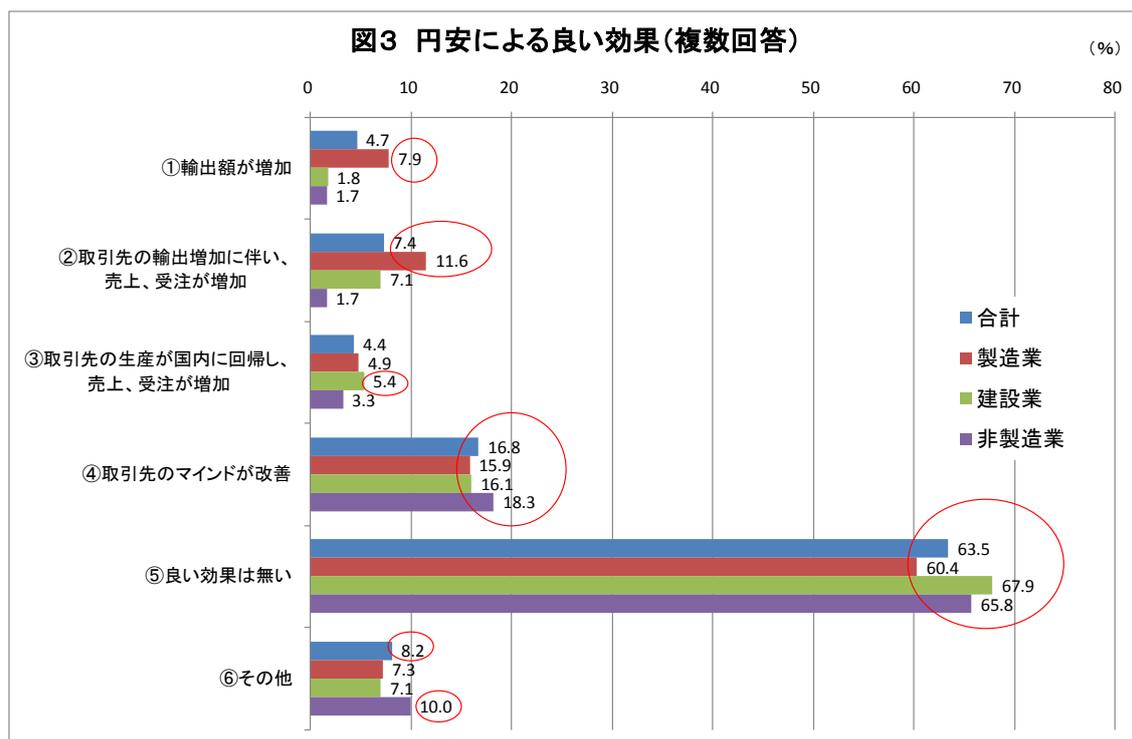


## ◆円安による良い効果（図3）

## …取引先を経由した間接的な効果

現在の為替相場による良い効果を具体的に尋ねたところ（図3）、全体では「良い効果は無い」が6割以上（63.5%）となった。良い効果がある中では、「取引先のマインドが改善」（16.8%）が最も多く、「その他」（8.2%）、「取引先の輸出増加に伴い、売上、受注が増加」（7.4%）などが続いた。

業種別でみると、全業種で最も多かったのが「良い効果は無い」（**製造業**：60.4%、**建設業**：67.9%、**非製造業**：65.8%）で、次いで「取引先のマインドが改善」（同 15.9%、同 16.1%、同 18.3%）となった。以下、**製造業**では「取引先の輸出増加に伴い、売上、受注が増加」（11.6%）、「輸出額が増加」（7.9%）が続き、他業種より良い効果があるとみられる。**建設業**では、「取引先の生産が国内に回帰し、売上、受注が増加」（5.4%）が他業種より多かった。**非製造業**では「取引先のマインドが改善」（18.3%）、「その他」（10.0%）が他業種より多かった。「その他」の具体的な内容としては、**製造業**で「海外現地法人や海外子会社の収益が向上した」、「為替差益が発生した」、「一部のドル取引で円安効果が発生した」、**非製造業**で「訪日旅行客が増加した」、「為替差損が縮小した」などが挙げられた。

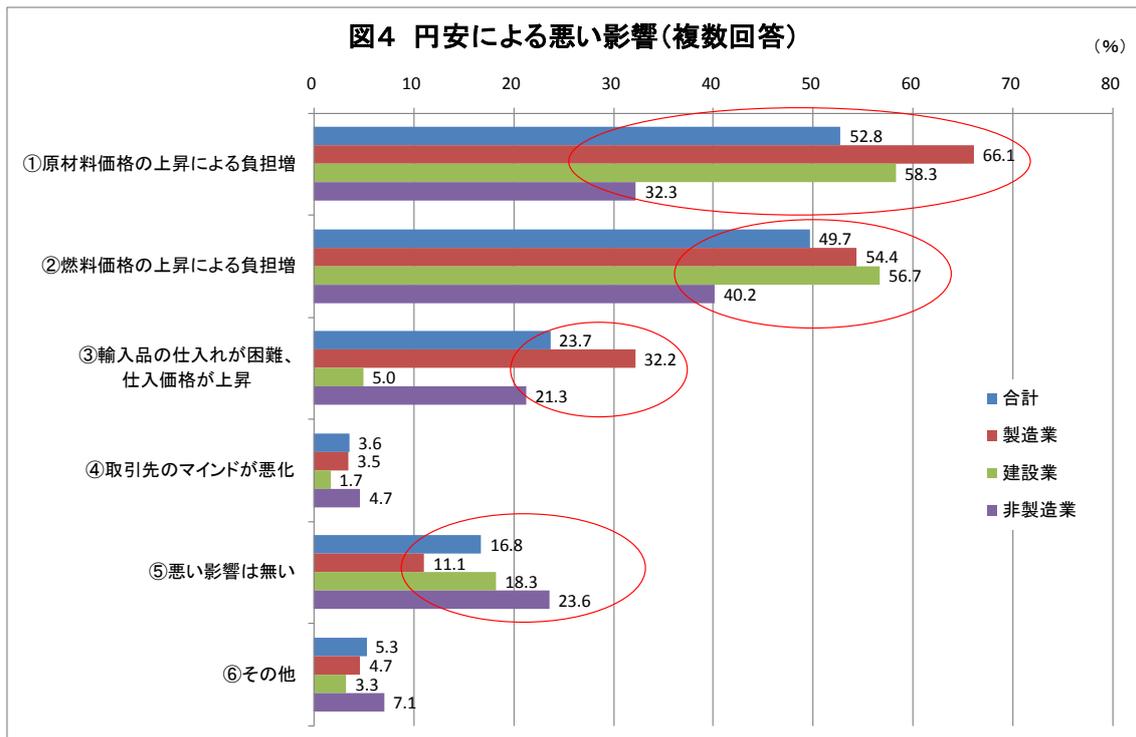


## ◆円安による悪い影響（図4）

## …原材料や燃料価格の上昇による負担増が5割

現在の為替相場による悪い影響を具体的に尋ねたところ（図4）、全体では、「原材料価格の上昇による負担増」がトップとなり5割を超えた（52.8%）。以下、「燃料価格の上昇による負担増」（49.7%）、「輸入品の仕入れが困難、仕入価格が上昇」（23.7%）と続いた。一方で、「悪い影響は無い」は16.8%と、2割未満にとどまった。

業種別でみると、**製造業**では「原材料価格の上昇による負担増」が66.1%で最も多く、およそ3社中2社の割合で回答があった。以下、「燃料価格の上昇による負担増」（54.4%）、「輸入品の仕入れが困難、仕入価格が上昇」（32.2%）と続いた。「悪い影響は無い」は11.1%で、他業種より少なかった。**建設業**では、「原材料価格の上昇による負担増」（58.3%）、「燃料価格の上昇による負担増」（56.7%）の回答が5割を超えた。「悪い影響は無い」は18.3%だった。**非製造業**では、「燃料価格の上昇による負担増」（40.2%）が最も多く、「原材料価格の上昇による負担増」（32.3%）、「輸入品の仕入れが困難、仕入価格が上昇」（21.3%）と続いた。「悪い影響は無い」は他業種より多く、23.6%だった。また、「その他」の具体的な内容としては、**非製造業**で「燃料価格上昇による節約」などが挙げられた。

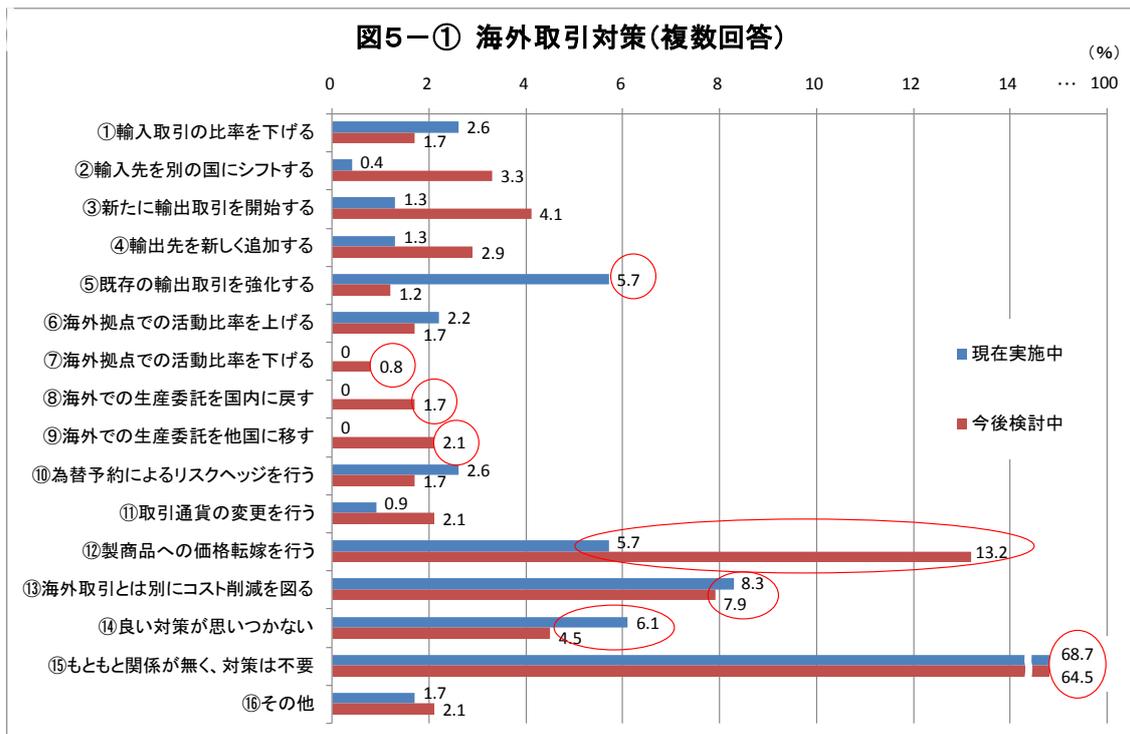


### ◆海外取引対策（図5-①）

…主な対策は、現在は「コスト削減」、今後は「価格転嫁」を検討

海外取引の対策について尋ねたところ（図5-①）、現在実施中の対策については、「もともと関係が無く、対策は不要」との回答が約7割（68.7%）にのぼった。具体的な対策としては、「海外取引とは別にコスト削減を図る」が8.3%で最も多かった。以下、「良い対策が思いつかない」（6.1%）、「既存の輸出取引を強化する」、「製商品への価格転嫁を行う」（各5.7%）と続いた。

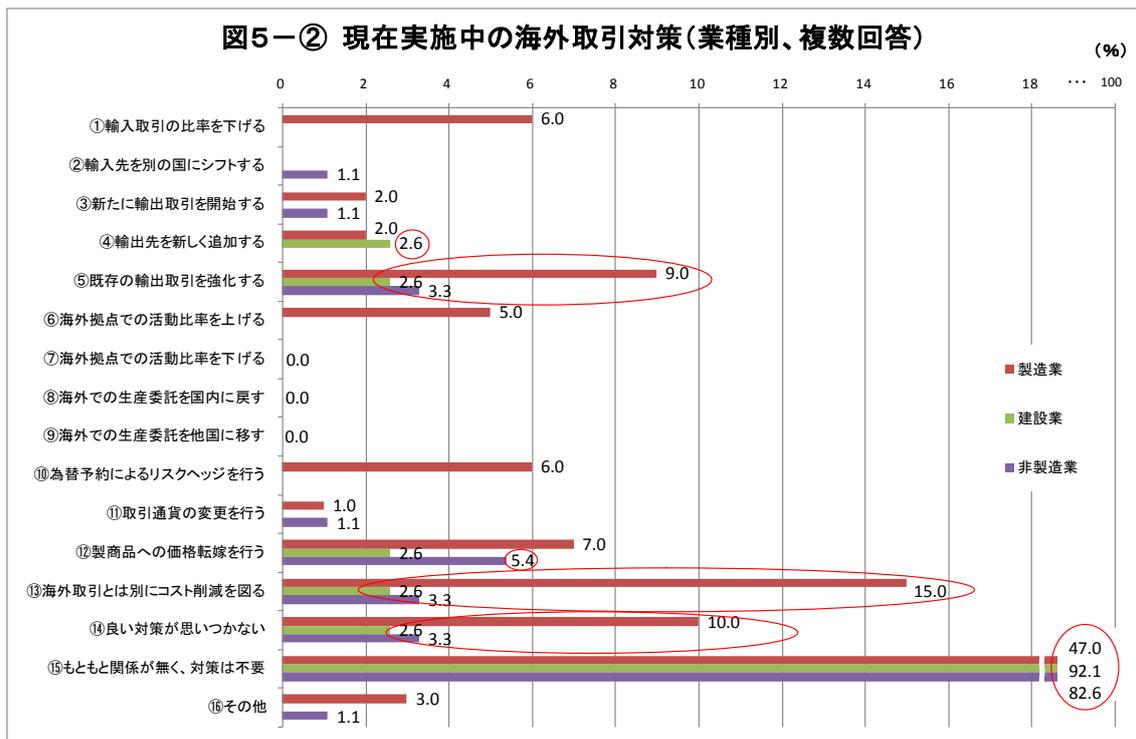
また、今後検討中の対策については、こちらも「もともと関係が無く、対策は不要」が64.5%で最多となった。具体的な対策としては「製商品への価格転嫁を行う」（13.2%）が最多で、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（7.9%）が続いた。また、「海外での生産委託を他国に移す」（2.1%）や「海外での生産委託を国内に戻す」（1.7%）、「海外拠点での活動比率を下げる」（0.8%）など、少数ではあるが「現在実施中の対策」にはなかった回答がみられた。「良い対策が思いつかない」は4.5%だった。



## ◆現在検討中の海外取引対策（業種別、図5-②）

…製造業は「コスト削減」と「既存の輸出強化」がメイン

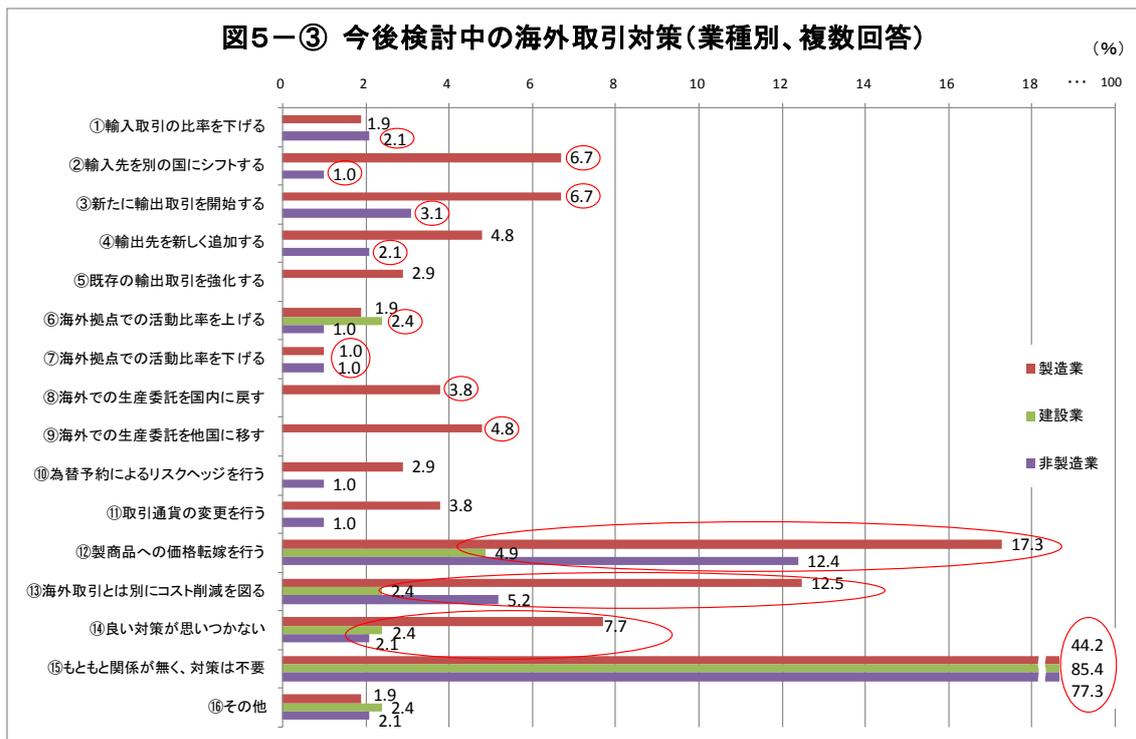
現在検討中の海外取引対策を業種別でみると（図5-②）、「もともと関係が無く、対策は不要」の回答が各業種とも最多となったが、**製造業**で47.0%、**建設業**で92.1%、**非製造業**で82.6%と、業種間で差が出た。具体的な対策については、**製造業**では、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（15.0%）、「既存の輸出取引を強化する」（9.0%）などが多かった。一方で、「良い対策が思いつかない」とする企業が1割（10.0%）あった。**建設業**では、「もともと関係が無く、対策は不要」と回答した企業の割合が9割を超えたため、「輸出先を新しく追加する」、「既存の輸出取引を強化する」（各2.6%）などを除いて、対策を実施中の企業は少数だった。また、「良い対策が思いつかない」は2.6%だった。**非製造業**では、「製商品への価格転嫁を行う」（5.4%）、「既存の輸出取引を強化する」、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（各3.3%）と続いた。また、「良い対策が思いつかない」は3.3%だった。「その他」の対策としては、**製造業**で「国産へ仕入先を変更する」、**非製造業**で「仕入方法、仕入先を変更する」などが挙げられた。



### ◆今後検討中の海外取引対策（業種別、図5-③）

…全業種で「製商品への価格転嫁」と「コスト削減」を軸に検討

今後検討中の海外取引対策を業種別でみると（図5-③）、**製造業、建設業、非製造業**ともに「もともと関係が無く、対策は不要」の回答が最多となった（44.2%、85.4%、77.3%）。具体的な対策については、「製商品への価格転嫁を行う」（17.3%、4.9%、12.4%）、「海外取引とは別にコスト削減を図る」（12.5%、2.4%、5.2%）と、全業種で上位3番目まで同じ回答になった。**製造業**では、「輸出先を別の国にシフトする」、「新たに輸出取引を開始する」（各6.7%）が続いた。また、「海外での生産委託を他国に移す」（4.8%）、「海外での生産委託を国内に戻す」（3.8%）、「海外での活動比率を下げる」（1.0%）など、少数ではあるが「現在実施中の対策」にはなかった回答がみられた。**建設業**では、「海外拠点での活動比率を上げる」（2.4%）との回答がみられたが、検討中の対策は少なかった。**非製造業**では、「新たに輸出取引を開始する」（3.1%）、「輸入取引の比率を下げる」、「輸出先を新しく追加する」（各2.1%）、「輸入先を別の国にシフトする」、「海外拠点での活動比率を下げる」（各1.0%）などで、「現在実施中の対策」にはなかった回答がみられた。



## ◆為替の影響や海外取引の展望などについての意見

各企業に為替の影響や海外取引の展望などについて自由に意見を求めたところ、以下のコメントがみられた。

## 為替の影響や海外取引の展望についての意見(抜粋)

業種	円安による経営への総合的な影響	コメント
製造業	①かなり良い効果がある	引き続き海外事業の積極的な展開を図る。
製造業	②多少、良い効果がある	当社には直接的な海外取引はなく、親会社に出荷後の間接的な海外取引になるので影響は不明である。
製造業	②多少、良い効果がある	円安により若干の好影響あるものの、依然海外勢との競争は厳しく、電力値上げによるコスト増もあり、他のコスト削減でカバーするしかない。
製造業	②多少、良い効果がある	円安により実質的な値下げ効果で出荷量の増加が期待できるが、実際には市場の拡大によるところが大きいのと思われる。
製造業	②多少、良い効果がある	急激な変動は困るが、他業種と比較し影響は少ない。円安効果による国内景気の高まりを期待している。
製造業	③特に良い効果も悪い影響もない	直接的な海外の影響はないが、原材料高騰の影響はある。
製造業	④多少、悪い影響がある	政策で円安になっても、今の日本経済は改善する構造になっていないため、中期的に逆効果になることを通じ、当社にも悪影響が出る可能性が高い。
製造業	④多少、悪い影響がある	円安によって輸入が減っても、国内向けが増えればカバーできる。
製造業	④多少、悪い影響がある	元々海外取引がない。アベノミクス効果でGDPが増加しているらしいが、弊社には実感がない。
製造業	④多少、悪い影響がある	現状を静観している。
製造業	④多少、悪い影響がある	燃料、電気代の上昇また一部原材料が輸入物であるため、コスト上昇要因となっているが、景気回復が消費マインドの改善につながり、売上があがればよいと期待する。
製造業	④多少、悪い影響がある	海外での生産委託は今後も必要であるため、海外での生産技術の向上といかにコスト削減をしていくかが課題である。
製造業	⑤かなり悪い影響がある	原材料は生糸で、99%を輸入に依存しており、今回の円安による仕入コストが高くなった事が、経営上大きな問題点である。
製造業	⑤かなり悪い影響がある	原子力発電所の早期再稼働を望む。
製造業	⑤かなり悪い影響がある	アベノミクス効果は製造業のうち、大手企業だけのメリットは大きく、中小零細企業にはマイナス面がより多く見込まれる。
建設業	①かなり良い効果がある	輸出の取引件数が増大するメリットが大きい。
建設業	②多少、良い効果がある	顧客状況が良い方向に動くと思うので、影響は少ないが、売上増加が期待できる。
建設業	③特に良い効果も悪い影響もない	直接の海外取引はないが、円安のペースが早すぎて反動が不安である。そのような状況下では、設備投資のタイミングも難しくなることが懸念される。
非製造業	④多少、悪い影響がある	中国との取引は不安。他国への切替を検討。
非製造業	④多少、悪い影響がある	円安を理由に国内の需要と供給のバランスを無視し、価格統制をはかる大手石油元売りの動向を今後注視する。
非製造業	⑤かなり悪い影響がある	燃料関係の仕事なので、輸入価格の変動がこれだけ激しいと振り回される。
非製造業	⑤かなり悪い影響がある	輸入品に頼らない策を講じる。
非製造業	⑤かなり悪い影響がある	既存のものをとするのではなく、新しい商品を輸入、開発していくしかない。

以上